



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 パルテス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4442 URL <https://www.valtes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 真史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 祐一 TEL 06 (6534) 6561
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,059	35.1	970	70.1	982	69.4	651	57.4
2022年3月期	6,707	27.5	570	65.4	580	66.9	413	67.8

（注）包括利益 2023年3月期 650百万円（57.4%） 2022年3月期 413百万円（68.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	95.83	95.49	31.6	28.0	10.7
2022年3月期	60.17	59.85	25.8	21.2	8.5

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,089	2,406	58.9	352.61
2022年3月期	2,930	1,712	58.4	252.85

（参考）自己資本 2023年3月期 2,406百万円 2022年3月期 1,712百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	846	△639	△29	1,515
2022年3月期	505	△104	△235	1,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	12.00	12.00		9.8	

2024年3月期配当金の内訳 創業20周年記念配当12円

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,178	23.4	1,228	26.7	1,233	25.5	833	28.0	122.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 (社名) 株式会社ミント

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	7,150,000株	2022年3月期	7,150,000株
2023年3月期	325,146株	2022年3月期	375,617株
2023年3月期	6,798,335株	2022年3月期	6,877,804株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,048	33.6	823	72.6	901	69.7	628	63.0
2022年3月期	6,022	25.3	477	69.4	531	65.5	385	67.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	92.45	92.12
2022年3月期	56.07	55.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,699	2,257	61.0	330.81
2022年3月期	2,591	1,586	61.2	234.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,257百万円 2022年3月期 1,586百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

(決算説明会開催について)

当社は、2023年5月25日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響が縮小したものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や、米国の金融機関破綻に端を発した金融不安によるインフレ拡大や景気後退に対する懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、行政によるデジタル化推進やビジネス形態としてリモートワーク、クラウド環境の導入、IoT、AI、5G、メタバースなどのデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資を積極的に行う企業の増加や、増加するサイバー攻撃に対するセキュリティ需要などにより中長期的には市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテストサービスにおきましては、潜在市場規模が大きくまた参入障壁の高いエンタープライズ系（注1）領域の開拓への注力を継続し、売上規模と利益率の向上に努めております。一方で、顕在化するエンジニア不足に対しては、独自の教育ノウハウによる業界未経験者の早期戦力化、高スキル人材の登用に加え、採用部門の機能強化やビジネスパートナー獲得の活動強化によって人材の確保を図り、採用した人材定着化のため労働環境や報酬、制度の充実も実施しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,059,300千円（前期比35.1%増）となりました。増収に伴い、各段階利益は、営業利益970,136千円（同70.1%増）、経常利益982,941千円（同69.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益651,476千円（同57.4%増）となりました。

(注1) エンタープライズ系

企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェアテストサービス事業

当事業においては、金融業界を中心としたエンタープライズ系領域の売上高が堅調に推移している他、DX需要を取り込み、Webサービス案件の受注も拡大しました。また、新規大型再構築案件の上流工程・PMO（注2）・QMO（注3）や、大型マイグレーション（注4）案件への参画が増加したことにより、案件の大型化が加速しております。加えて株式会社ミントを2022年4月より新規連結したことも売上高及びセグメント利益の拡大に貢献しております。その結果、外部顧客に対する売上高は8,205,186千円（前期比36.8%増）となりました。従来は上半期に偏重していた人材採用を通年採用方針に変更した影響による採用費や、東京本社拡張移転及び大阪本社拡張による費用増加はありましたが、増収となったことで、セグメント利益は977,097千円（同72.0%増）となりました。

(注2) PMO (Project Management Office)

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

(注3) QMO (Quality Management Office)

組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

(注4) マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

②Web／モバイルアプリ開発サービス事業

当事業においては、アプリ開発やリバースエンジニアリングサービス（注5）の売上高が増加したことに加え、セキュリティ・脆弱性診断に係る売上高も好調でした。また前年同期に発生し、利益を圧迫した不採算案件への対応として進めた管理体制強化が実を結び、当期の不採算案件発生はありませんでした。その結果、外部顧客に対する売上高は813,778千円（前期比19.0%増）となりました。増収がM&Aの取得関連費用80,500千円を吸収し、セグメント利益は71,636千円（同1.6%増）となりました。

(注5) リバースエンジニアリングサービス

システム操作やソースコードの解読により開発ドキュメント（各種設計書）を作成するサービス

③オフショアサービス事業

フィリピンでの新型コロナウイルス感染症対策に関しては、ロックダウン後の経済活動の正常化が進んでおり、各社対応を進めております。その中で当事業においては、現地日系企業からの引き合いも増加傾向にあり、外部顧客に対する売上高は40,334千円（前期比62.9%増）となり、セグメント利益は83千円（同99.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,894,104千円となり、前連結会計年度末に比べ548,530千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加178,914千円、売掛金及び契約資産の増加297,157千円によるものであります。固定資産は1,194,995千円となり、前連結会計年度末に比べ609,736千円増加いたしました。これは主に東京本社拡張移転及び大阪本社拡張等に伴う有形固定資産の増加95,752千円、のれんの計上等に伴う無形固定資産の増加254,129千円、投資有価証券の増加130,000千円、差入保証金の増加92,850千円によるものであります。

この結果、総資産は4,089,100千円となり、前連結会計年度末に比べ1,158,267千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,648,930千円となり、前連結会計年度末に比べ489,487千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加134,500千円、未払法人税等の増加129,520千円、未払金の増加169,546千円によるものであります。固定負債は33,673千円となり、前連結会計年度末に比べ24,799千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少21,948千円によるものであります。

この結果、負債合計は1,682,603千円となり、前連結会計年度末に比べ464,687千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,406,496千円となり、前連結会計年度末に比べ693,579千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益651,476千円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末は58.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より178,914千円増加し1,515,447千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は846,961千円（前期比67.6%増）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増減額△279,927千円、法人税等の支払額△218,451千円があった一方で、税金等調整前当期純利益を981,848千円、減価償却費を72,292千円計上したことや、仕入債務の増減額135,745千円、未払金の増減額123,717千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は639,671千円（前期比513.5%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出296,295千円、有形固定資産の取得による支出98,689千円、敷金及び保証金の差入による支出108,660千円、投資有価証券の取得による支出130,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は29,438千円（前期比87.5%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21,948千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症については感染症法上の分類変更などにより、経済活動の正常化が期待されるものの、不安定な世界情勢等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、米国の金融機関破綻に端を発した金融不安の影響等、先行き不透明な状況は継続するものと予想されます。一方で、このような不透明な状況下であるからこそ、生産性の向上を目指して、リモートワーク、クラウド環境の導入、IoT、AI、5G、メタバースなどのDXに関連するIT投資や、企業防衛のためのセキュリティ対策投資を積極化する企業が増加しており、情報サービス業界の市場の成長は底堅く継続するものと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、人的資本への投資が企業価値の源泉であると認識のもと、優秀なITエンジニアの積極採用、充実した社内研修メソッドによる未経験人材の早期戦力化、業界別ナレッジ蓄積による人材の高スキル化及び外部人材の有効活用といった施策の展開で、IT人材不足が続く厳しい環境下においても、高い成長率を維持し、事業規模の拡大に努めてまいります。

事業領域においては、引き続き「エンタープライズ系」領域の成長性が高いと判断し、ハイレイヤーの採用、専門部署の設置、エンタープライズ系領域に強い外部企業との取引拡大及び業界固有（特に金融業界）ナレッジの蓄積を推し進め、顧客困い込みによる参入障壁構築と案件規模の拡大及び利益率の向上を目指してまいります。

また今後も高い利益率を維持するため、知的財産への投資拡大が必須であると判断し、当社が強みとするソフトウェアテストノウハウ、エンジニア教育ノウハウ及び各業界における固有ナレッジの積上げはもちろんのこと、テスト自動化ツールT-DASH（注6）、クラウド型のセキュリティ対策サービスPrimeWAF（注7）、いつでもどこでも実機テストが出来るAnyTest（注8）、テスト管理ツールQualityTracker（注9）の利用拡大及び各ツール間連携と、ソフトウェア品質向上のためのプラットフォームQbook（注10）の運営を通じ、生産性の向上と強固な参入障壁の構築を図ってまいります。また今後も新規ソフトウェア開発や新技術企業とのアライアンスを積極的に行い、新たな企業価値の創造に努めてまいります。

さらにリスク面においては、情報サービス業界の市場拡大は継続するものの、IT人材の不足は明らかであり、従前の拡大戦略を踏襲することによる機会損失リスクは上昇しております。加えて気候変動リスクや地政学的リスク等の外的リスクも上昇しており、これらリスクに対応するため、グループ方針としてM&Aによる事業ポートフォリオの拡大と、それに適した体制構築を進めてまいります。既存技術領域における水平型M&Aでエンジニアの確保とサービスの多面化を進め、売上規模の拡大を目指す一方、新規技術領域のM&Aやシード・アーリーステージのベンチャー企業に対しても積極的な投資を行い、多角化型の事業ポートフォリオを構築し、外部環境に対するレジリエンス（耐性）とダイナミックケイパビリティ（自己変革能力）の向上を目指してまいります。また持株会社体制への移行によりM&Aに適した組織体制を確立（グループガバナンスの向上）し、グループ企業の経営効率化とガバナンス水準向上による企業価値拡大にも努めてまいります。

現時点での2024年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高11,178,038千円、営業利益1,228,903千円、経常利益1,233,776千円、親会社株主に帰属する当期純利益833,643千円を予想しております。

(注6) T-DASH

非エンジニアでも“カンタン”にWebアプリケーションの動作確認を行うことが可能なテスト自動化ツール。
従来のソフトウェアテストの自動化を阻んでいた、メンテナンスコスト・技術的難易度に対し、T-DASHは、コードを書かず、“日本語”で作られたテストケースと、画面を定義することで自動化スクリプトを作成することができ、“回数無制限”でテストを自動実行することが可能なツール。弊社試算で手動テストと比較し、最大50%のコスト削減が可能。

(注7) PrimeWAF

当社が展開するクラウド型のセキュリティ対策サービス。
Webサイトを始めたWebアプリケーションに対する様々なサイバー攻撃を可視化、防御ができ、また非常に簡単に導入可能なクラウド型のWAFサービス。初期費用0円、通信量に対する従量制で、定額制に対し無駄なく提供が可能。「WAF (Web Application Firewall)」は、一般的なファイアウォールでは防げないWebアプリケーションに対する不正な攻撃を防御するセキュリティシステムとして注目されている。

(注8) AnyTest

当社が展開するクラウド上でモバイル端末実機を遠隔操作できるサービス。
エミュレーターではなく、実端末を国内のサーバーで管理しており、操作ラグが少なく、ストレスのないスムーズな遠隔操作が出来る。豊富な機種・OSのラインナップを有し、月額5,000円から利用可能。

(注9) QualityTracker

当社が展開するクラウドベースでテスト実行時の進捗管理、テストケースの管理が可能になるツール。
EVM (Earned Value Management) を採用し、工数=仕事量ベースで管理することにより、各テストの進行状況がリアルタイムで表示され、正確な進捗管理が可能。また、管理者のコスト削減にも大きな効果が期待されるツール。

(注10) Qbook

当社が運営するソフトウェア品質向上のためのプラットフォーム。URL <https://www.qbook.jp/>
“品質”を意味する「Quality」と、“知識の源”を意味する「book」に由来し、ソフトウェア開発やテストに関わる人に向けて、現場で役立つ情報を発信するWebサイト。日々の知識向上につなげるコラム提供やソフトウェア品質の勉強用書籍の検索など、品質のスキルアップや現場の仕事で活用できるコンテンツを掲載。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,533	1,535,447
売掛金	864,661	1,119,589
契約資産	46,470	88,699
電子記録債権	8,194	7,003
その他	69,714	143,364
流動資産合計	2,345,573	2,894,104
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	79,335	158,019
減価償却累計額	△20,989	△24,579
建物附属設備 (純額)	58,345	133,440
工具、器具及び備品	102,351	130,525
減価償却累計額	△78,720	△81,505
工具、器具及び備品 (純額)	23,630	49,019
リース資産	17,959	17,959
減価償却累計額	△11,261	△15,206
リース資産 (純額)	6,698	2,752
建設仮勘定	786	—
有形固定資産合計	89,460	185,212
無形固定資産		
のれん	64,077	350,142
ソフトウェア	133,260	101,326
その他	7	7
無形固定資産合計	197,346	451,476
投資その他の資産		
投資有価証券	62,000	192,000
差入保証金	76,876	169,727
繰延税金資産	156,187	178,743
その他	3,388	17,836
投資その他の資産合計	298,452	558,306
固定資産合計	585,259	1,194,995
資産合計	2,930,833	4,089,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,606	310,107
短期借入金	120,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	21,948	21,948
未払金	387,421	556,967
未払法人税等	126,356	255,876
契約負債	4,108	5,494
未払消費税等	143,495	145,567
賞与引当金	143,608	175,550
その他	36,898	62,418
流動負債合計	1,159,442	1,648,930
固定負債		
長期借入金	54,747	32,799
退職給付に係る負債	60	72
その他	3,666	802
固定負債合計	58,473	33,673
負債合計	1,217,916	1,682,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	760,431	775,589
利益剰余金	1,067,995	1,719,472
自己株式	△205,097	△177,373
株主資本合計	1,713,329	2,407,687
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△412	△1,191
その他の包括利益累計額合計	△412	△1,191
純資産合計	1,712,917	2,406,496
負債純資産合計	2,930,833	4,089,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,707,361	9,059,300
売上原価	4,841,605	6,356,134
売上総利益	1,865,756	2,703,165
販売費及び一般管理費	1,295,463	1,733,028
営業利益	570,292	970,136
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	21
助成金収入	11,423	10,476
為替差益	794	2,807
その他	596	1,372
営業外収益合計	12,835	14,677
営業外費用		
支払利息	1,816	1,564
支払保証料	308	308
自己株式取得費用	899	—
営業外費用合計	3,024	1,872
経常利益	580,102	982,941
特別損失		
固定資産除却損	—	1,092
特別損失合計	—	1,092
税金等調整前当期純利益	580,102	981,848
法人税、住民税及び事業税	184,827	348,162
法人税等調整額	△18,564	△17,790
法人税等合計	166,263	330,372
当期純利益	413,839	651,476
親会社株主に帰属する当期純利益	413,839	651,476

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	413,839	651,476
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△302	△778
その他の包括利益合計	△302	△778
包括利益	413,537	650,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,537	650,698
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	755,896	654,156	△5,395	1,494,656
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			413,839		413,839
自己株式の取得				△199,996	△199,996
自己株式の処分		4,535		294	4,830
新株予約権の取得及び消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,535	413,839	△199,701	218,673
当期末残高	90,000	760,431	1,067,995	△205,097	1,713,329

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△110	△110	4,199	1,498,744
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				413,839
自己株式の取得				△199,996
自己株式の処分				4,830
新株予約権の取得及び消却			△4,199	△4,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	△302		△302
当期変動額合計	△302	△302	△4,199	214,172
当期末残高	△412	△412	—	1,712,917

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	760,431	1,067,995	△205,097	1,713,329
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			651,476		651,476
自己株式の取得				△206	△206
自己株式の処分		15,157		27,930	43,088
新株予約権の取得及び消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	15,157	651,476	27,724	694,357
当期末残高	90,000	775,589	1,719,472	△177,373	2,407,687

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△412	△412	—	1,712,917
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				651,476
自己株式の取得				△206
自己株式の処分				43,088
新株予約権の取得及び消却			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△778	△778		△778
当期変動額合計	△778	△778	—	693,579
当期末残高	△1,191	△1,191	—	2,406,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580,102	981,848
減価償却費	52,196	72,292
のれん償却額	4,746	35,878
固定資産除却損	—	1,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,651	31,923
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	12
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,211	—
受取利息及び受取配当金	△22	△22
支払利息	1,816	1,564
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△176,657	△279,927
仕掛品の増減額 (△は増加)	28,219	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,860	135,745
未払金の増減額 (△は減少)	51,507	123,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,413	△375
その他	△2,539	△36,795
小計	633,116	1,066,954
利息及び配当金の受取額	22	22
利息の支払額	△1,816	△1,564
法人税等の支払額	△125,978	△218,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,343	846,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,602	△98,689
無形固定資産の取得による支出	△32,786	△19,174
投資有価証券の取得による支出	△62,000	△130,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△108,660
敷金及び保証金の回収による収入	1,130	13,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△296,295
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,258	△639,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△21,948	△21,948
自己株式の取得による支出	△200,896	△206
自己新株予約権の取得による支出	△4,282	—
その他	△3,486	△2,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,613	△29,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	624	1,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,096	178,914
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,437	1,336,533
現金及び現金同等物の期末残高	1,336,533	1,515,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェアテストサービス事業」、「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」及び「オフショアサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェアテストサービス事業」は、メーカーやソフトウェアベンダーの顧客企業に対して、テスト計画、テスト設計、テストケース作成、テスト実施、テストサマリレポートまで幅広く的確にフォローし、第三者の中立の立場から効果的なテストサービスを提供しております。「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」は、Web/モバイルアプリ開発及びWebアプリ・モバイルアプリのWebセキュリティ診断（脆弱性診断）を提供しており、熟練した技術者の診断ノウハウを可能な限り手順化し、独自のツールを利用して診断し、脆弱性を検出するサービスを提供しております。「オフショアサービス事業」は、当社グループであるVALTES Advanced Technology, Inc.において、グループ会社とのノウハウ共有により、顧客企業の製品の品質向上をサポートするテストサービスとシステム受託開発を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テストサービ ス	Web/モバ イルアプリ 開発サービ ス	オフショアサ ービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,998,789	683,812	24,760	6,707,361	—	6,707,361
セグメント間の内部売上高又は 振替高	24,116	156,291	47,058	227,465	△227,465	—
計	6,022,905	840,103	71,818	6,934,827	△227,465	6,707,361
セグメント利益	568,176	70,539	10,393	649,109	△78,817	570,292
セグメント資産	2,405,364	529,597	37,115	2,972,077	△41,244	2,930,833
その他の項目						
減価償却費	54,342	1,236	—	55,578	△3,382	52,196
のれんの償却額	—	4,746	—	4,746	—	4,746
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	48,754	500	—	49,254	△15,359	33,894

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△78,817千円は、セグメント間未実現利益の調整額等△4,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△74,310千円であります。
- (2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整をしております。
- (3) セグメント資産の調整額△41,244千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△3,382千円は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△15,359千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テストサービ ス	Web/モバ イルアプリ 開発サービ ス	オフショアサ ービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,205,186	813,778	40,334	9,059,300	—	9,059,300
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,165	232,003	45,670	288,840	△288,840	—
計	8,216,352	1,045,782	86,005	9,348,140	△288,840	9,059,300
セグメント利益	977,097	71,636	83	1,048,817	△78,680	970,136
セグメント資産	3,439,957	686,376	46,433	4,172,766	△83,666	4,089,100
その他の項目						
減価償却費	68,135	639	83	68,859	3,433	72,292
のれんの償却額	30,919	4,958	—	35,878	—	35,878
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	135,922	—	1,432	137,355	—	137,355

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△78,680千円は、セグメント間未実現利益の調整額等5,529千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△84,210千円であります。
- (2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整をしております。
- (3) セグメント資産の調整額△83,666千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額3,433千円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	252.85円	352.61円
1株当たり当期純利益	60.17円	95.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.85円	95.49円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	413,839	651,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	413,839	651,476
普通株式の期中平均株式数(株)	6,877,804	6,798,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,903	24,317
(うち新株予約権(株))	(36,903)	(24,317)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2023年3月30日開催の取締役会において、株式会社シンフォアの発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シンフォア

事業の内容 金融機関向けシステム開発

(2) 企業結合を行った主な理由

① 当社グループのマーケティング・営業面の協力、採用面のバックアップ及びグループインによる信用力向上によって、同社の一層の業容拡大と継続的な成長が可能であると判断したため。

② 中長期的には、当社グループと同社との協働によって、双方の金融業界における専門的知見及びナレッジの向上を見込んでおり、結果的にグループサービス全般の単価向上や参入障壁の構築につながるものと判断したため。

(3) 企業結合日

2023年4月1日（みなし取得日）

2023年4月6日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	875,000千円
取得原価		875,000千円

（注）当該取得価額に加えて、本契約には業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を当社が株式取得する直前の同社株式所有者に支払う条項を付加しております。アーンアウト対価は、当社が株式取得する直前の同社株式所有者に追加的に支払われる対価であり、同社の2024年1月期から2026年1月期における業績の達成度合いに応じて、最大375,000千円の支払が行われます。このアーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減することができます。

3. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 80,500千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(会社分割による持株会社体制への移行準備開始決定及び準備会社設立)

当社は、2023年3月30日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行することを決定し、移行準備として当社100%出資の子会社「バルテス分割準備株式会社」（以下「本準備会社」）を設立することを決議し、2023年4月6日付で本準備会社を設立いたしました。

1. 準備会社設立の目的

2023年6月開催予定の定時株主総会の承認及び必要な関係当局の許認可等が得られることを前提として、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。持株会社体制への移行は、会社分割方式とし、本準備会社はその準備の一環として設立するものです。

2. 持株会社体制移行にあたり設立する準備会社の概要

(1) 商号	バルテス分割準備株式会社
(2) 所在地	大阪市西区阿波座1丁目3番15号
(3) 代表者	代表取締役 田中 真史
(4) 事業内容	1. ソフトウェアテストサービス 2. 品質コンサルティングサービス 3. ソフトウェア品質セミナーサービス 4. セキュリティ・脆弱性診断サービス 5. その他品質評価、品質向上支援サービス
(5) 資本金	40,000千円
(6) 設立年月日	2023年4月6日
(7) 発行済株式数	4,000株
(8) 大株主及び出資比率	バルテス株式会社 100%
(9) 当社との関係	資本関係 当社が100%出資する子会社です。 人的関係 当社より取締役を派遣する予定です。 取引関係 営業開始前のため、現時点で当社との取引関係はありません。

3. 準備会社設立の日程

2023年3月30日 準備会社設立取締役会決議
2023年4月6日 準備会社設立日

4. 本件分割の方式

当社を分割会社とし、当社100%出資の子会社である本準備会社を承継会社とする吸収分割を予定しております。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。